

【経営の概要】

- 経産牛120頭、育成牛70頭。早くから耕畜連携に取り組み、粗飼料自給率80%を確保。従業員3名、パート3名
- 農場HACCP認証による安全・安心な生乳生産、高品質のチーズ製造、アニマルウェルフェアを重視した牛に優しい酪農を実践

① 耕畜連携の概要

- 自給飼料生産面積
デントコーン 約15ha
(刈取、ロール成型は委託)
- 県産飼料（購入）
稲WCS 約1,030ロール
麦WCS 約460ロール
粃米サイレージ 約11t
子実トウモロコシサイレージ 約38t
- 堆肥提供先
施設野菜農家 4戸
露地野菜農家 3戸

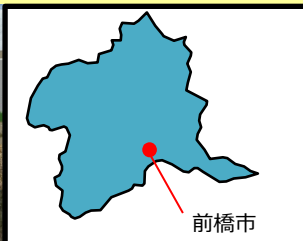
② 耕畜連携の現状と今後の展望等

- 耕畜連携取り組みの経緯と現状
農家の高齢化や後継者不足により遊休農地が増えるなか、堆肥を活用して遊休水田で飼料作物を栽培する「地域内資源循環型農業の実践」に取り組んだ。耕種農家の協力により県内初のコントラクターが設立され、耕種農家が飼料生産に取り組む耕畜連携をスタートさせた。取組当初は栽培技術が不安定で品質の確保に苦労したが、耕種農家と試行錯誤を重ねた。量よりも質の向上を目指し化成肥料を控え、堆肥のみで栽培することで高品質な飼料生産とコスト削減の両立に成功。飼料生産と堆肥の地域内流通の取り組みを「群馬トランスフォームプロジェクト」と命名し、現在では、コントラクターや農事組合法人合わせて4組織が参画する取り組みに拡大している。
- 地域内資源循環農業の更なる展開
 - ・ 畜産物の付加価値化を目指し、6次産業化により県産粗飼料で育てた牛の生乳を使ったチーズを製造し、農場に設置した自動販売機や市内飲食店などで販売。
 - ・ 県内企業と連携し、粃殻、オガクズ、豆腐粕等の副産物を地域資源として最大限活用。
- 今後の展望
WCS用麦でスタートした耕畜連携は、現在、粃米サイレージや子実トウモロコシサイレージ等にも拡大している。今後、地域資源を有効活用した県産自給飼料の更なる拡大を目指す。

③ 人材確保や機械等に関する取組や課題

前橋市内には米麦経営を中心とする農事組合法人が39組織ある。米麦と飼料作物を組み合わせた経営は、収益性の安定化に加え、労働力不足が深刻な農事組合法人において労力分散が期待されることから、飼料生産に取り組む経営体は増加傾向にある。こうした農事組合法人を核としたコントラクター設立が進み、現在、市内のコントラクターは7組織に拡大している。コントラクターを活用した耕畜連携では、機械の更新と労働力の確保が大きな課題となっている。現在、各地域のコントラクターは緩やかにつながる関係性を形成しているが、今後、標高差を活用した作期分散や作付け体系の見直し等により、組織間の作業連携強化に向けた体制整備を目指す。

④取組内容



隣接地に保管しているロール



こだわりの飼料作りを実践



須藤晃代表。牛舎内は、驚くほど臭いが少ない

⑤中部農業事務所の取組

○群馬県中部農業事務所農畜産課管内（前橋市）の概要

群馬県全体の麦作付面積20%を占める県内最大の麦産地であり、米麦二毛作が盛んで麦栽培面積の80%は集落営農組織が担う。集落営農組織41組織（農事組合法人39組織、集落営農2組織）。中部農業地域の農業産出額は7,806千万円（令和4年度）で、そのうち畜産は管内農業生産額の6割を占める。管内の9割の農地が基盤整備済。

○集落営農組織の持続性を高めるための取組

平成18年度頃の集落営農組合の設立当初から、前橋集落営農組合連絡協議会を組織し、行政やJA等関係機関を含めたプロジェクトチームによる支援に取り組む。集落営農組織の運営支援のため「集落営農塾」と題した研修会を毎年開催し、スマート農業やインボイス制度等の研修を実施。また、地域別検討会を開催し組織ごとの課題解決に向けた支援に取り組む。令和7年度には、耕種農家と畜産農家を対象に、耕畜連携の足掛かりとなる耕畜連携情報交換会を開催。

○地域別検討会の取組

- ① 栽培技術に関する情報交換会：肥料・農薬等に関する意見交換、品種構成や機械、作業効率の改善に関する情報交換
- ② 法人運営の高度化に向けた検討：法人連携支援、作業受委託体制整備、分散錯圃の解消
- ③ 作業料金等の見直し：作業料金、オペレーター代、地代等の把握と適正価格の検討を行い、地域内での統一化を目指す。

○地域内飼料増産に向けての取組

耕種農家と畜産農家を集めた耕畜連携情報交換会の開催等を通じて、作業連携や法人連携の事例を紹介するとともに、須藤牧場の取組や飼料生産のメリット、産地交付金の活用例等を周知するなど、飼料増産に向けての取組を継続的に実施することで、二毛作が中心である地域農業の持続的な発展に向けた取組を実施している。